

一般質問通告書

No.1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

2016 年 5 月 30 日
東村山市議会議長様

議席番号 13 番
質問者 大塚恵美子

記

| 番号 | 質問の項目と要旨 |
|----|---|
| 1 | <p data-bbox="323 768 1337 808">子どもが自己肯定感をもって育つための環境の整備について</p> <p data-bbox="323 891 1382 1025">16.3%もの子どもの貧困問題を放置すると、将来的な経済的損失は 2.9 兆円、対応へ用いられる税金は 1.1 兆円にのぼるとの日本財団のレポートがある。</p> <p data-bbox="323 1037 1382 1171">我が国は所得の再分配が機能せず、子育てに関する費用が高い。OECD の調査では教育機関への公的支出の割合が最低ランクであり、義務教育の小中学校でも教育費や教育に関連した費用が最も高いとされる。</p> <p data-bbox="323 1182 1382 1261">社会保障、所得の再分配機能がセーフティネットの働きをすることで、子どもの貧困を防ぐというシステムが機能していない。</p> <p data-bbox="323 1272 1382 1406">子どもの貧困は子どもの人権を損なう問題だ。貧困の連鎖を防ぐためには、あらゆる政策に「子ども対策」の視点を盛り込むことが求められ、ネガティブな印象を子どもに意識させない支援の工夫が必要である。</p> <p data-bbox="323 1518 1382 1697">① 生活困窮者自立支援事業のうちの学習支援事業の活動も 1 年が経過した。全国的にみて任意事業である学習支援への取組みは充分とはいえない中で、東村山市の取組みを高く評価したい。この一年の取組みの概要と子どもたちへの影響や支援の具体的な成果について伺う。</p> <p data-bbox="323 1765 1382 1843">② 中学生が対象の学習支援だが、中学校を卒業後の高校生などの支援、居場所としての機能をどのように考えるか。</p> |

大塚 恵美子

- ③ 教育にお金がかかるのが我が国の特徴のひとつといえる。就学、進学のために貸与型奨学金を借り、返済に苦しむ実態が大きな課題となっている。東村山市ではH23年度より、受験生の進学を支援する事業として、「受験生チャレンジ支援貸付事業」を行っている。貸与の奨学金制度といえるものだが5年間の利用、返済などの実績はどのようなか。
- ④ 返済を必要としない給付型の奨学金の制度をもつ自治体が日野市、小金井市、武蔵野市、八王子市などだ。どのように考えるか、市長に伺う。
- ⑤ 就学援助の申請が4月に終わった。文部科学省が行っている就学援助に関する調査では、援助率のH7年の全国平均は6.10%、東京都は12.69%であり、H25年は全国平均15.68%、東京都27.89%となっていて、東京都の就学援助率は極めて高いといえる。東村山市の就学援助率はどのようなか。
- ⑥ 就学援助は申請式であり、浸透が充分かは不明であり、また否認定率は約14%だ。ここ数年の就学援助認定者の推移や傾向について、どのような見解か。
- ⑦ 就学援助が対象となる学用品代は小学生年間1万3000円、中学生年間2万4000円程度となっている。文部科学省「H26年度子どもの学習費調査」によると、小学校が年間約5万9,000円、公立中学校が約12万9,000円、公立高等学校が約24万3,000円であり、就学援助費用と実際にかかる教育関連費用との乖離が大きい。どのように考えるか。
- ⑧ 小学校の給食費は市内では2校をのぞき、現金で納入することになっている。銀行振り込みなどを使わず子どもに現金を持参させることに不安の声が保護者から出ている。事件などへの未然防止や給食費が私費会計である点も含め改善に取り組むべきだが、どのように検討されているか。
- ⑨ 小学校の給食費は就学援助費用に含まれるが、中学校のプリペイドカード方式のお弁当は就学援助費に含まれるか。

大塚恵美子

- ⑩ 不登校と貧困との結びつきを 2006 年、2008 年に調査している自治体がある。板橋区では生活保護を受ける世帯の中学生の不登校率が生活保護を受けていない世帯の 4.8 倍に、杉並区では 4 倍の不登校発生率だとの報道がされた。東村山市ではどのような関連が見られるか伺う。
- ⑪ 東京都は 2016 年度当初予算のうち、子どもの貧困対策として 680 億円を計上した。生活に困っている子どもの学習支援や食事を提供する居場所づくりに、区市町村が乗り出すのを後押しするため、運営費を補助する事業などを始める。東村山市で新たに展開する事業についてどのように検討されているか、市長に伺う。
- ⑫ 幼児相談室と教育相談室が一体となった「東村山子ども相談室」が開設された。2つの相談室からの移行や相談体制、利用の状況などについて伺う。
- ⑬ どのような体制で「東村山子ども相談室」を機能させているか。臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの役割や配置など専門性を備えた相談、療育体制となっているか。
- ⑭ 市内小学校での体罰事件が明らかになったが、学校と福祉をつなぐスクールソーシャルワーカーの役割は不登校対策だけではない。3 人の SSW の活動時間が増えたが、周知は充分か、学校との連携はスムーズか、どのような活動ができているか、課題はなにか。
- ⑮ 小金井市、西東京市では「放課後カフェ」という在校生の誰もがやってこられるカフェを学校で開く取組みがされている。生徒たちと地域の大人の接点・コラボレーションを生み出すことや、図書室を開放した「ブックカフェ」は生徒たちがほっと一息つける居場所づくりとして、子どもたちに大人気。こんな取組みをしたいと願うのは私ひとりではない。学校はプラットフォームであってほしい。本市でも実現させたいが、課題や障壁があるとしたらなにか。市長に見解を伺う。
- ⑯ 子どもをとりまく環境整備について総括的に市長に伺う。